

## ■大分市都市計画法施行細則に関する申請様式

様式第 1 号(第 3 条関係)	開発行為の同意書.....	1
様式第 2 号(第 3 条関係)	管理予定者等との協議経過書.....	2
様式第 4 号(第 3 条関係)	設計説明書.....	3
様式第 5 号(第 3 条関係)	開発行為施行同意書.....	8
様式第 6 号(第 3 条関係)	設計者の資格に関する調書.....	9
様式第 7 号(第 3 条関係)	申請者の資力及び信用に関する申告書.....	10
様式第 8 号(第 3 条関係)	工事施行者の能力に関する申告書.....	11
様式第 9 号(第 4 条関係)	開発行為工事着手届.....	12
様式第 10 号(第 5 条関係)	開発行為変更許可申請書.....	13
様式第 11 号(第 5 条関係)	工事変更届.....	14
様式第 12 号(第 6 条関係)	既存の権利の届出書.....	15
様式第 14 号(第 7 条関係)	開発許可標.....	16
様式第 15 号(第 8 条関係)	建築等着工承認申請書.....	17
様式第 16 号(第 8 条関係)	建築物の特例許可申請書.....	18
様式第 17 号(第 8 条関係)	予定建築物等の変更許可申請書.....	19
様式第 18 号(第 10 条関係)	地位の承継届出書.....	20
様式第 19 号(第 11 条関係)	地位の承継の承認申請書.....	21
様式第 22 号(第 13 条関係)	証明書の交付申請書.....	22
様式第 23 号(第 14 条関係)	開発行為工事状況報告書.....	23

様式第1号(第3条関係)

開発行為の同意書

年 月 日

殿

管理者職氏名 ㊟

次の開発行為は、下記の条件を付けることにより、管理上支障がないものと認めますので、同意します。

同 意 内 容	
関 係 す る 公 共 施 設	
開発行為の申請者住所及び氏名	
開発区域の地名及び地番	
開 発 区 域 の 面 積	
開 発 行 為 の 目 的	

記

条 件

様式第2号(第3条関係)

管理予定者等との協議経過書

開発区域の名称		
公共施設の名称		
協議項目	協議内容	協議結果(条件)
設計		
管理方法		
土地の帰属		
費用の負担		
その他		
協議年月日	開発行為申請者住所 (代理人)氏名	
年月日	協議指導者住所 (管理予定者等)氏名	

㊞

備考 この協議経過書の内容等に変更が生じた場合は、必ず開発指導室を経て関係各課と協議を行ってください。

様式第4号(第3条関係)

(表)

設計説明書

		① 設 計 者 住所及び氏名				
② 開発区域(工区) の 名 称		③ 申 請 者 氏 名				
設計 方針	④ 目 的					
	⑤ 基 本 方 針					
	⑥ そ の 他					
土 地 の 現 況	⑦ 地 域 (地区、街区等)	都市計画区域	用 途 地 域	その他の地域(地区、街区等)		
	⑧ 地 目	区 分	宅 地	農 地	山 林	そ の 他
		面 積	ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール
		比 率	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント
	⑨ 有 別	区 分	自 己 所 有	買 収 予 定	そ の 他	
		面 積	ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール
		比 率	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント
	⑩ 備 考					
	⑪ 土地の地形及び 地質並びに措置					
	⑫ 土 地 の 利用計画	区 分	宅 地 用 地	道 路 用 地	公園、緑地及 び広場用地	そ の 他 の 地
面 積		ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール	
比 率		パーセント	パーセント	パーセント	パーセント	
⑬ 街 区 の 計 画						
公 共 施 設 の 整 備 計 画	種 類	計 画 概 要			⑭ 管理予定者	
	⑭ 道 路	幅員	全長	勾配	路面	
	⑮ 排 水 施 設	方法	構造			
	⑯ 給 水 施 設	放流先及び管理者				
	⑰ ガス供給施設					
	⑱ 公園、緑地 及び広場					
	⑲ 街 路 照 明					
	⑳ 消 防 水 利					
	㉑ 公 益 的 施 設					
	㉒ そ の 他					

備考 裏面の記入要領を参照のこと。

記入要領

- 1 ④目的欄には、開発区域の使用目的、分譲、建て売り、社員住宅の別等を記入すること。
- 2 ⑤基本方針欄には、計画上特に配慮した点を記入すること。
- 3 ⑥その他欄には、土捨場及び土取場の位置並びに土の搬入及び搬出の方法、経路等を記入すること。
- 4 ⑦地域(地区、街区等)欄には、市街化区域又は市街化調整区域の別、用途地域その他の区分名等を記入すること。
- 5 ⑩備考欄には、現況図の補足説明を記入すること。
- 6 ⑪土地の地形及び地質並びに措置欄には、土地のこう配、切土又は盛土の別、土の置換え、擁壁等の措置を記入すること。
- 7 ⑬街区の計画欄には、宅地の区割りの大きさ及び数を記入すること。
- 8 ⑭道路欄には、幅員(すべての種類)、延長距離、最大縦断こう配、路面仕上げ等を記入すること。
- 9 ⑮排水施設欄には、直角式、しゃ集式、放射式等の方法の別及び排水管の材料等の構造を記入すること。
- 10 ⑱公園、緑地及び広場欄には、公園、緑地又は広場の別、その中に設ける施設等を記入すること。
- 11 ⑳消防水利欄には、消防活動のための水の供給方法、消火栓、防火用水等を記入すること。
- 12 ㉑公益的施設欄には、教育、医療、購買等の施設を予定している場合には、その施設を記入すること。
- 13 ㉒その他欄には、污水处理施設等がある場合に、その種類、概要等を記入すること。

従前の公共施設一覧表			従前の公共施設			有・無			
従前の公共施設の名称	新旧対照図に付した番号	廃止、付替え、拡幅等の別	概要			管理者		所有者の名称	摘要
			延長	幅員(管径)	面積	名称	同意の有・無		
			メートル	メートル	平方メートル				

新設する公共施設一覧表					新設する公共施設		有・無	
新設する公共施設の名称	新旧対照図に付した番号	概 要			管理者となるべき者の名称	協議成立又は協議中の別	用地の帰属	摘 要
		延 長	幅員(管径)	面 積				
		メートル	メートル	平方メートル				

付 替 え に 係 る 公 共 施 設 一 覧 表					付替えに係る公共施設	有 ・ 無
従 前 の 公 共 施 設			付 替 え に 係 る 公 共 施 設		付替え後における従前の 公共施設用地の帰属	摘 要
名 称	新旧対照図に 付した番号	土地所有者の 名 称	名 称	新旧対照図に 付した番号		



様式第5号(第3条関係)

開発行為施行同意書

年 月 日

開発行為許可申請者 殿

次の土地等に係る開発行為については、異議がないので、その施行に同意します。

同意者 住所  
氏名 ⑩

土地又は工作物の所在及び地番	地目又は工作物の種類	地積又は工作物の延面積	権利の種類	権利者の氏名	備考

- 備考 1 権利者とは、開発区域内に含まれる土地又は工作物の所有者、仮登記をしている者、抵当権者その他当該土地又は工作物の利用に関する権利を有する者等とする。
- 2 同意書に押印した権利者は、同意印に係る印鑑の証明書を一部申請書正本に添付すること。

様式第6号(第3条関係)

設計者の資格に関する調書

年 月 日

大分市長

殿

住所  
設計者  
氏名

都市計画法施行規則第17条第1項第4号に規定する設計者の資格に関しては、次のとおり相異ありません。

氏名及び生年月日	年 月 日生				
現住所	電話				
最終学歴等	卒業 中退 年 月				
資格、免許等					
実務経歴	会社又は事務所名	職務内容	期間	年数	
設計経歴	工事名	工事施行者名	場所	面積	期間

備考 最終学歴、証明書、資格、免許等の写しを添付すること。

様式第7号(第3条関係)

申請者の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

大分市長 殿

住 所  
申請者  
氏 名

都市計画法第33条第1項第12号に規定する申請者の資力及び信用について、次のとおり申告します。

設立年月日	年 月 日	資 本 金	千円			
法令による登録等						
従業員数	人(うち土木建築関係技術者				人)	
前年度事業額	千円	資 産 総 額	千円			
前年度納税額	法人税又は所得税	千円	事業税	千円		
主たる取引金融機関						
工事監理者住所及び氏名						
役員経歴	職 名	氏 名	年 齢	在 社 年 数	資格、免許、学歴、その他	
			歳	年		
宅地造成工事等施行経歴	工 事 名	工 事 施 行 者	工 事 施 行 場 所	面 積	許 認 可 番 号	着 工 及 び
				平方メートル	年 月 日	完 了 年 月
				平方メートル	第 年 月 日	年 月 着 工 完 了
				平方メートル	第 年 月 日	年 月 着 工 完 了
				平方メートル	第 年 月 日	年 月 着 工 完 了

備考 法令による登録等については、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所登録、建設業法による建設業者登録等について記入すること。

添付書類

- 1 法人税又は所得税及び事業税の納税証明書(滞納がないことを証するもの)
- 2 法人の登記事項証明書(個人の場合は、履歴書)

様式第8号(第3条関係)

工事施行者の能力に関する申告書

年 月 日

大分市長

殿

住所  
工事施行者 氏名  
電話

都市計画法第33条第1項第13号に規定する工事施行者の工事施行能力について、次のとおり申告します。

設立年月日	年 月 日	資本金	千円			
法令による登録等						
従業員数	事務	技術	労務	計		
	人	人	人	人		
前年度納税額	法人税又は所得税		千円	事業税	千円	
主たる取引金融機関						
建設業法第26条による主任技術者住所及び氏名						
技術者略歴	住所	氏名	年齢	在社年数	資格、免許、学歴、その他	
			歳	年		
宅地造成工事等施行経歴	注文主名	元請又は別下請の別	工事施行場所	面積	許認可番号	完了年月
				平方メートル	第 年 月 日	年 月
				平方メートル	第 年 月 日	年 月
				平方メートル	第 年 月 日	年 月
				平方メートル	第 年 月 日	年 月
				平方メートル	第 年 月 日	年 月

備考 法令による登録等については、建設業法による建設業者登録、建築士法による建築士事務所登録等について記入すること。

添付書類

- 1 法人税又は所得税及び事業税の納税証明書(滞納がないことを証するもの)
- 2 法人の登記事項証明書(個人の場合は、履歴書)
- 3 建設業法第3条による許可を証する書面又はその写し

様式第9号(第4条関係)

開発行為工事着手届

年 月 日

大分市長 殿

住 所  
開発主  
氏 名

大分市都市計画法施行細則第4条の規定により、工事の着手について、次のとおり届け出ます。

開発許可を受けた地域の名称	
開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
工事着手年月日	年 月 日
設計者住所及び氏名	
工事監理者住所及び氏名	
工事施行者住所及び氏名	
工事施行者現場代理人住所及び氏名	

- 備考 1 工事監理者：設計書に基づく工程の管理、立会い若しくは工事の施行の状況の  
検査又は工事材料の試験若しくは検査等の監理をする者  
(略歴書及び土木施工管理技士の証明書の写しを添付すること。)
- 2 現場代理人：工事現場に常駐しその運営、取締りを行うほか、工事施工中の技  
術上の監理を行う者

様式第 10 号(第 5 条関係)

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

都市計画法第 35 条の 2 第 1 項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 年 月 日 大分市長 殿 開発主 住所氏名		※ 手 数 料 欄
開発行為の変更の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	6 法 第 3 4 条 の 該 当 号 及 び 該 当 す る 理 由	
	7 そ の 他 必 要 な 事 項	
開 発 許 可 の 許 可 番 号	年 月 日 第 号	
変 更 の 理 由		
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※変更の許可に付した条件		
※変更の許可の許可番号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 ※印のある欄は、記入しないこと。
- 2 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記載すること。
- 3 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可等を要する場合において、その手続の状況を記載すること。
- 5 開発行為の変更の概要(「その他必要な事項」の欄を除く。)は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

様式第 11 号(第 5 条関係)

工事変更届

年 月 日

大分市長 殿

開発主 住所  
氏名

年 月 日付け 第 号で許可された開発行為の計画を変更したい  
ので、次のとおり届け出ます。

変更の内容及び理由	
許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
開発区域の名称	

添付書類 変更に係る工事の計画を明示した図面

様式第 12 号(第 6 条関係)

既存の権利の届出書

年 月 日

大分市長 殿

届出者 住所  
氏名

都市計画法第 34 条第 13 号の規定により、次のとおり届け出ます。

届出者の職業 (法人の場合は業務内容)		
届け出た土地の地名及び地番		
届け出た土地の地目及び地積		
土地又は土地の 利用に関する所 有権以外の権利	種 類	
	内 容	
	取得年月日	
	目 的	



様式第 14 号(第 7 条関係)

45 センチメートル以上		
開 発 許 可 標		30 センチメートル以上
許可番号及び年月日		
許可を受けた者の住所及び氏名		
工事施行者の住所及び氏名		
施行地区に含まれる地域の名称		
工事施行面積		
工事期間		
現場管理者		
<p style="text-align: center;">注意 建築物又は特定工作物は、この工事が完了した旨の公告がある日までの間は建築又は建設することができません。</p>		120 センチメートル以上

備考 材質は、木板又はトタン板とし、表面は白地とすること。

様式第 15 号(第 8 条関係)

建築等着工承認申請書

年 月 日

大分市長 殿

開発主 住所  
氏 名

都市計画法第 37 条第 1 号の規定により 建築物  
特定工作物 の着工の承認を受けたいので申請  
します。

開発許可を受けた地域の名称	
開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
開発許可の工事予定年月日	年 月 日
建築物 特定工作物 の敷地の名称	
建築物 特定工作物 の 概 要	
工 事 の 状 況	
理 由	
※ 承認年月日及び番号	年 月 日 第 号

備考 ※の欄は、記入しないこと。

様式第 16 号(第 8 条関係)

建築物の特例許可申請書

年 月 日

大分市長

殿

申請者 住所  
氏名  
(名称及び  
代表者氏名)

敷地  
次のとおり、建築物の構造について、特例の許可を申請します。  
設備

建築物を建築しようとする土地の所在及び地番	
敷地の面積	平方メートル
建築の面積	平方メートル
予定建築物の用途	
申請の理由	

様式第 17 号(第 8 条関係)

予 定 建 築 物 等 の 変 更 許 可 申 請 書

年 月 日

大分市長 殿

申請者 住 所  
氏 名

都市計画法第 42 条第 1 項ただし書の規定により、予定建築物等の変更の許可を受けたいので申請します。

開発許可を受けた地域の名称	
開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
許可を受けた建築物又は特定工作物の用途	
変更後の用途	
変更の理由	
※ 許 可 条 件	
※受付年月日及び番号	年 月 日 第 号
※許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
※手 数 料	円

備考 ※の欄は、記入しないこと。

様式第 18 号(第 10 条関係)

地位の承継届出書

年 月 日

大分市長

殿

承継人 住所  
氏名

次の者から、都市計画法第 44 条の規定により、次の許可に基づく地位を承継したので届け出ます。

許可を受けた者の住所及び氏名	
許可を受けた地域の名称	
許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
許可の種類	
承継の理由	
承継年月日	年 月 日

添付書類 承継の原因を証する書面

様式第 19 号(第 11 条関係)

地位の承継の承認申請書

年 月 日

大分市長 殿

申請者 住所  
氏名

次の者から、都市計画法第 45 条の規定により、次の開発許可に関する工事を施行する  
権原を取得したので、当該開発許可に基づく地位の承継の承認を申請します。

許可を受けた者の住所及び氏名	
許可を受けた土地の地名及び地番	
許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
許可の種類	
申請の理由	※手数料

備考 ※の欄は、記入しないこと。

様式第 22 号 (第 13 条関係 (都計))

様式第 16 号 (第 15 条関係 (宅造))

## 開発行為、建築及び宅地造成に関する証明書の交付申請書

年 月 日

大分市長 殿

住 所  
申請者  
氏 名

建築基準法第 6 条第 1 項又は第 6 条の 2 第 1 項の規定により確認済証の交付を受けようとする建築計画について、都市計画法施行規則第 60 条第 1 項及び宅地造成等規制法施行規則第 30 条の規定に基づき、次のとおり関係規定に適合している旨の証明書の交付を申請します。

建築物又は特定工作物の用途	
建 築 又 は 建 設 場 所	
許 可 等 の 年 月 日 及 び 番 号	
該 当 条 項	都市計画法 <input type="checkbox"/> 第 29 条第 1 項 <input type="checkbox"/> 第 29 条第 2 項 <input type="checkbox"/> 第 35 条の 2 第 1 項 <input type="checkbox"/> 第 41 条第 2 項 <input type="checkbox"/> 第 42 条 <input type="checkbox"/> 第 43 条第 1 項 <input type="checkbox"/> 第 53 条第 1 項 宅地造成等規制法 <input type="checkbox"/> 第 8 条第 1 項 <input type="checkbox"/> 第 12 条第 1 項

- (注) 1. 申請者が法人である場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。  
2. 該当する条項に (□印) にレ印を付けること。

上記の計画が、都市計画法 (第 29 条第 1 項、第 29 条第 2 項、第 35 条の 2 第 1 項、第 41 条第 2 項、第 42 条、第 43 条第 1 項、第 53 条第 1 項) 及び宅地造成等規制法 (第 8 条第 1 項、第 12 条第 1 項) の規定に適合していることを証明します。

年 月 日

大分市長



連絡先

様式第 23 号(第 14 条関係)

開発行為工事状況報告書

年 月 日

大分市長 殿

住所  
開発主  
氏名

大分市都市計画法施行細則第 14 条の規定により、次のとおり報告します。

開 発 行 為 の 概 要	開発許可を受けた地域の名称	
	開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
	開発区域の面積	
	予定建築物の用途	
	工 期	年 月 日 ~ 年 月 日
工 事 施 行 状 況 報 告	工事施行者住所及び氏名	
	今回報告する工程 添付図面及び写真	